

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	4	1	都市計画総務費	196

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

I : 事業概要

施策事業名	都市計画管理						
事業目的	都市計画行政全般として、都市計画総務事務・都市計画推進事業を行う。						
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●主な事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画総務事務 都市計画行政全般の事務及び各種同盟会・協議会の事務 ○都市計画推進 都市計画道路見直し <ul style="list-style-type: none"> ・川端線・城前線の都市計画変更に向けた、変更図書の作成。 都市計画基本図作成 <ul style="list-style-type: none"> ・R1年度実施の航空写真による都市計画基本図の作成。 宅地開発事業補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・市街化区域内低・未利用地利活用促進に関する補助金 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○都市計画推進 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>都市計画道路見直し業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,310千円</td> </tr> <tr> <td>都市計画基本図作成委託料</td> <td style="text-align: right;">32,736千円</td> </tr> <tr> <td>宅地開発事業補助金</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> </table> 	都市計画道路見直し業務委託料	2,310千円	都市計画基本図作成委託料	32,736千円	宅地開発事業補助金	2,000千円
都市計画道路見直し業務委託料	2,310千円						
都市計画基本図作成委託料	32,736千円						
宅地開発事業補助金	2,000千円						
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ○都市計画道路見直し（川端線・城前線） 令和3年度の都市計画変更に向け、令和2年度は愛知県と調整し変更図書（案）を作成する。 ○都市計画基本図作成 令和元年度の航空写真により、犬山市全域の都市計画基本図の作成を行う。 						

II : 個別事業内訳

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
都市計画総務事務	1,908	0	0	122	1,786	94%
都市計画推進	37,346	0	0	0	37,346	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	39,254	0	0	122	39,132	100%

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	4	3	建築総務費	200

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

I：事業概要

施策事業名	建築総務事務
事業目的	建築行政の業務全般として建築総務事務・景観整備事業・民間建築物耐震事業・空き家対策事業・定住促進事業を行う。
事業内容	<p>■事業の全体計画 建築行政の業務全般として建築総務事務・景観整備事業・民間建築物耐震事業・空き家対策事業・定住促進事業の実施</p> <p>■主な事業内容</p> <p>◆建築総務費 565千円 ・建築行政に係る経費 ・狭あい道路対策補助金</p> <p>◆景観整備事業 7,291千円 ・広告物アドバイザー、景観重要建造物銘板設置（新規） ・景観形成助成金など</p> <p>◆民間建築物耐震診断改修事業 23,885千円 ・大規模盛土1.5次調査委託の実施（単年事業） ・耐震改修促進計画の改訂委託の実施（単年事業） ・非木造住宅耐震診断補助金、吹付けアスベスト対策補助金（新規）</p> <p>◆空き家対策事業 4,891千円 ・空き家解体補助金（新規） ・空き家実態調査委託料・空き家緊急対策委託料</p> <p>◆定住促進事業 16,000千円 ・定住促進施策として実施。ふるさと定住サポート補助金、住宅リフォーム</p>
事業の目標	<p>○建築総務事務 ・建築基準法、都市計画法、電気設備管理及び運用支援。</p> <p>○景観整備事業 ・景観計画の推進。景観向上行為への助成による良好な景観の向上。</p> <p>○民間建築物耐震診断改修事業 ・旧耐震基準木造住宅の無料耐震診断50件、改修費10件などに補助を行うことによる住宅の耐震化の促進。</p> <p>○空き家対策事業 ・空き家バンクの活用、初期指導、特定空家の指定・指導を推進。</p> <p>○定住促進事業 ・ふるさと定住促進サポート事業及び住宅リフォーム補助事業による人口増加。</p>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
建築総務事務	565	0	0	0	565	100%
景観整備	7,291	2,400	0	1,165	3,726	51%
民間建築物耐震	23,885	14,912	0	0	8,973	38%
空き家対策	4,891	0	0	1,500	3,391	69%
定住促進	16,000	0	0	0	16,000	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	52,632	17,312	0	2,665	32,655	62%

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	4	9	道の駅推進費	206

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

I：事業概要

施策事業名	道の駅推進
事業目的	道の駅エリアは、平成30年6月に策定した、「新たな都市拠点及び交流エリア基本構想」を実現する第1歩として、短期整備に位置付けされており、近年様々な取組で地域活性化に寄与している道の駅エリア整備により、この地域への商業施設への立地を促進し、市民生活の向上や持続可能な都市経営を目指す。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の全体計画 <ul style="list-style-type: none"> ○基本計画における事業スケジュール（想定） <ul style="list-style-type: none"> ・R2年度～R3年度 運営事業者の選定 R3年度～R4年度 基本設計・実施設計 R4年度～R5年度 用地取得 R6年度～R7年度 整備 R8年度～ 開業 ○概算事業費（※民間活力の導入や、国等の補助金の活用を見込まず試算した事業費） <ul style="list-style-type: none"> ・約27億円（用地取得、調査、設計、施設整備費に係る費用）※周辺基盤整備に係る費用は別途 ●主な事業内容（令和2年度事業） <ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度に、可能性のトビラを開き、地域活力を創造する「（仮称）道の駅いぬやま」を整備コンセプトとし、民間事業者の創意工夫を最大限活用できるPFI手法の活用を想定した、道の駅エリア基本計画を策定しました。引き続き、市民のコンセンサスを得るため、市民説明会を開催するほか、令和2年度には市民アンケート調査を行い、事業を進めていく。 ●主な予算の内訳 <ul style="list-style-type: none"> ○アンケートに関する通信運搬費 594千円 ○道の駅エリアアンケート分析業務委託 484千円
事業の目標	道の駅エリア整備に対して、市民のコンセンサスを得て事業を進めるため、4月～5月の期間に市民アンケート調査を行う。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
道の駅推進	1,413	0	0	0	1,413	100%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	1,413	0	0	0	1,413	100%

令和2年度 予算説明書

予算			目名	予算書(P)
款	項	目		
7	5	1	住宅管理費	208

部局名	都市整備部
課名	都市計画課

I：事業概要

施策事業名	市営住宅管理
事業目的	市営住宅を適正に管理していくとともに、全戸撤去された団地については、普通財産とし財源確保を図っている。
事業内容	<p>■事業の全体計画 市営住宅を適正に管理していくとともに、全戸撤去された団地については、普通財産とし財源確保を図っている。 現管理戸数：7団地 46戸 【薬師7戸、秋葉下6戸、中野8戸、西北野4戸、塔野地3戸、向米野13戸、西ノ山5戸】</p> <p>■主な事業内容 ◆市営住宅管理 7,505千円 ・住宅維持管理委託（除草）を民間委託とする 2,462千円 ・用途廃止住宅の除却工事を行う 2,400千円 ・市営中野住宅の下水道受益者負担金の支払い 1,456千円</p>
事業の目標	<p>●主な事業内容 ・維持管理・・・除草や修繕など、適正な居住環境を確保する。 ・集約化の促進・・・小規模住宅については、集約化に努める。 ・用途廃止住宅の除却・・・退去により空き家となった建物の除却を行う。</p>

II：個別事業内訳

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳				一般財源の割合
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
市営住宅管理	7,505	0	0	2,054	5,451	73%
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
合計	7,505	0	0	2,054	5,451	73%